平成28年2月15日

日田市長　原　田　啓　介　様

日田市まち・ひと・しごと創生
総合戦略審議会
会　長　篠　藤　明　徳

日田市まち･ひと･しごと創生総合戦略について（答申案）

平成27年11月30日付け日企第1114号で諮問のありました、日田市まち･ひと･しごと創生総合戦略について、本審議会で審議を重ねた結果、本審議会等の意見や指摘に対し修正も加えられた経緯を踏まえ、本案を適当と判断し、別添のとおり答申します。

なお、人口減少に歯止めをかけるという難問に立ち向かうために、下記の事項に十分配慮して、着実に実行されることを要望します。

記

１　人口の東京一極集中の是正等国主導の取り組みについて

今日の地方の人口減少の大きな要因は、明治以降の近代システムの帰結としての東京一極集中によるものです。この東京一極集中の是正は、地方自治体の取り組みでは如何ともしがたく、少子化対策等も含め、国が実効性を持って主導すべきものであるため、地方自治体が連携して、国に強く要望されたい。

２　総合戦略の実効性の確保について

総合戦略の推進においては、今後、日田市の目指すまちの方向性や地方創生の目的を果たすため、重点施策の明確化、施策ごとに設定したKPI（重要業績評価指標）のより精度の高い数値設定など、柔軟かつ不断の見直しに努められたい。

また、市長のリーダーシップと共に、職員一人ひとりが人口減少問題を十分認識し、その対応意識をしっかりと持ちながらすべての部局が連携を一層深め、ＰＤＣＡサイクルを活用した効果的な施策展開を実施されたい。

３　公民の協働・連携による取り組みについて

日田市創生は、市民をはじめ、自治会・NPO等の各種団体、民間事業者、市議会、行政が協働・連携して実現が図られるものである。民間は創意と勇気を持って取り組み、また、行政は市民等との情報共有に努めるとともに、必要な支援を積極的に講じられたい。

４　合併した旧町村等の人口減少に対し、特別に配慮した対策について

平成17年に合併した旧町村等における人口減少、高齢化は、急激に進展しているので、これらの地域における対策を特に講じられたい。